

貸借対照表

(2022年12月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
現金及び預金	282,904	買掛金	395,741
売掛金	645,403	短期借入金	400,000
棚卸資産	104,340	未払金	40,096
前払費用	7,521	未払法人税等	4,531
未収入金	1,421	未払消費税等	21,220
前払金	3,618	その他	8,453
その他	1,027	流動負債計	870,043
流動資産計	1,046,237	退職給付引当金	50,621
建物及び構築物	2,029	固定負債計	50,621
機械装置及び運搬具	19,315	負債合計	920,665
土地	530		
その他	4,198	〔純資産の部〕	
(有形固定資産計)	26,073	資本金	30,000
その他	1,073	資本剰余金	50,685
(無形固定資産計)	1,073	その他資本剰余金	50,685
出資金	110	利益剰余金	192,924
敷金及び保証金	22,246	利益準備金	7,500
長期前払費用	8,461	別途積立金	30,000
その他	90,072	その他利益剰余金	155,424
(投資その他の資産計)	120,891	(当期純利益)	107,513
固定資産計	148,037	(株主資本計)	273,609
		純資産合計	273,609
資産合計	1,194,275	負債・純資産合計	1,194,275

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- ・その他有価証券 市場価格のない株式等 時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、
以外のもの 売却原価は移動平均法により算定）
市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。）

- (2) 無形固定資産 定額法
（リース資産を除く）

- (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく当事業年度末の自己都合要支給額を計上しております。

(貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額 55,135 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末日における発行済株式の数

普通株式 130 株

2. 当事業年度末日における自己株式の数

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

2022年2月25日開催の第32回定時株主総会による配当に関する事項

配当金の総額 100,100 千円

1株当たり配当金額 770,000 円

基準日 2021年 12月 31日

効力発生日 2022年 3月 1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年2月24日開催の第33回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

配当金の総額 106,600 千円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当金額 820,000 円

基準日 2022年 12月 31日

効力発生日 2023年 2月 28日